

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 砂 鉄 *

有 価 証 券 報 告 書

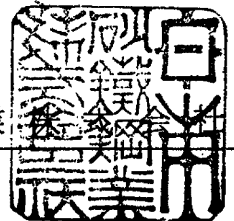
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年 4月 1日
(第72期) 至昭和47年 9月30日

大蔵大臣 愛 知 揆 一 殿

昭和47年12月30日 提出

会 社 名 日 本 砂 鉄 鋼 業



英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 都 留 松



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階) 電話番号大阪(201局)1551(代表)

連絡者 取締役
企画部長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)東京支店電話番号東京(270局)2561(代表)

連絡者 取締役
支店長 西 村 満 時

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町 2丁目 6番 2号 (日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2丁目 1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1丁目 6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町 6 6

(本書面の枚数 表紙共36枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 9 年 1 2 月 1 3 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額 千円	増資後資本金 千円	摘 要
昭和 45 年 12 月 1 日	599,000	1,600,000	株主割当 10,010,000株(有償割当比率1:0.5) 一般募集 1,970,000株 計 11,980,000株

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
52,000,000 株	32,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	32,000,000 株	50 円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引 所は市場第1部上場

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数3,934株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	1 人	7 人	56 人	64 人	2 人 (2)	8,005 人	8,135 人
所有株式数(イ)	2,456 株	6,490,639 株	1,365,544 株	10,037,867 株	3,000 株 (3,000)	14,100,494 株	32,000,000 株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0.01 %	20.28 %	4.27 %	31.37 %	0.01 % (0.01)	44.06 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5 人	2 人	22 人	23 人	140 人	528 人	4,843 人	2,572 人	8,135 人
所有株式数(ハ)	11,368,566 株	1,200,000 株	3,768,083 株	1,488,814 株	2,202,852 株	3,324,873 株	8,415,000 株	231,812 株	32,000,000 株
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.06 %	0.02 %	0.27 %	0.28 %	1.72 %	6.49 %	59.54 %	31.62 %	100 %
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	35.53 %	3.75 %	11.78 %	4.65 %	6.88 %	10.39 %	26.30 %	0.72 %	100 %

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 3 号	3,463 千株	10.82 %
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号	2,987	9.33
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜 2 丁目 4 1 番地	2,774	8.66
南 桜 商 事 株 式 会 社	東京都港区西新橋 2 丁目 3 6 番 1 号	1,145	3.58
株式会社 ト ー メ ン	大阪市東区瓦町 2 丁目 6 4 番地	1,000	3.13
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都港区西新橋 1 丁目 2 番 9 号	600	1.88
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋 3 丁目 3 0 番地	600	1.88
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山 2 丁目 9 番 5 号	404	1.26
日 産 建 設 株 式 会 社	東京都港区南青山 1 丁目 2 番 6 号	350	1.09
高圧ガス工業株式会社	大阪市北区太融寺町 3 3 番地	300	0.94
計		13,623	42.57

5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移

回 次	6 7	6 8	6 9	7 0	7 1	7 2
決 算 年 月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月
1 株 当 り 配 当 額	2.50 円	2.50 円	{旧株}2.50 円 {新株}1.67 円	0 円	0 円	0 円
1 株 当 り 税 引 後 当 期 損 益	(益)10.51 円	(益) 7.72 円	(益) 1.26 円	(損) 7.27 円	(損) 8.39 円	(益) 8.96 円
1 株 当 り 純 資 産 額	69.11 円	73.93 円	73.98 円	54.99 円	46.60 円	55.57 円
配 当 性 向	23.8 %	32.4 %	198.6 %	- %	- %	- %

6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	6 7	6 8	6 9	7 0	7 1	7 2
	決 算 年 月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月
	最 高	170 円	145 円	87 円	80 円	70 円	220 円
	最 低	51 円	70 円	56 円	40 円	43 円	62 円
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	83 円	94 円	132 円	185 円	163 円	220 円
	最 低	62 円	78 円	85 円	102 円	138 円	144 円
	売 買 高	千株 2,386	千株 2,997	千株 15,095	千株 25,159	千株 3,411	千株 17,359

(注) 上表は大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年12月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	都 留 松 男 (大正3.10.8生)	昭和16年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 株式会社日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任 昭和45年5月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役副社長就任 昭和46年11月 取締役社長就任(現) 昭和47年5月 日鉄カーテンオール株式会社取締役就任(現)	千株 60
取締役副社長	村 田 豊 雄 (明治43.8.7生)	昭和6年3月 高岡高等商業学校卒業 昭和37年8月 南海興業株式会社専務取締役 昭和38年10月 東洋綿花株式会社(現株式会社トーマン)取締役就任 昭和42年11月 同社常務取締役就任 昭和46年5月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任(現)	10
専務取締役	森 博 治 (大正3.6.4生)	昭和13年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和13年4月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任(現)	30
専務取締役 (東京駐在)	小 沢 宗 太 郎 (大正3.3.25生)	昭和14年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和14年4月 日本製鉄株式会社入社 八幡製鉄株式会社大阪事務所次長 同本社鋼板販売部副長等歴任 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役就任 昭和46年5月 専務取締役就任(現) 東京駐在(現)	25
常務取締役 (営業第一部 及び第二部担当)	秋 田 康 雄 (大正5.2.6生)	昭和12年3月 同志社高等商業学校卒業 昭和12年8月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和39年11月 取締役就任 昭和45年5月 業務第一部担当 昭和45年11月 常務取締役就任(現) 昭和46年11月 営業第一部及び第二部担当(現)	25
取締役 (アルミ事業部担当)	三 宅 信 (大正8.8.11生)	昭和17年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和39年5月 日本砂鉄鋼業株式会社嘱託 昭和39年11月 取締役就任(現) 昭和46年4月 日鉄カーテンオール株式会社常務取締役就任 昭和47年4月 アルミ事業部担当(現)	29
取締役 (飾磨工場長)	伊 丹 高 彦 (大正10.10.29生)	昭和18年9月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和21年1月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和42年11月 取締役就任(現) 昭和45年5月 技術部長 昭和46年11月 飾磨工場長(現)	15
取締役 (飾磨工場副工場長 兼生産管理部長 兼環境整備部長)	寺 田 孝 (大正4.1.15生)	昭和11年3月 熊本高等工業学校機械工学科卒業 昭和11年4月 日本製鉄株式会社入社、八幡製鉄株式会社 本社市場部副長、販売統括部副長等歴任 昭和43年12月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問 昭和44年5月 取締役就任(現) 昭和44年7月 飾磨工場副工場長兼生産部長 昭和47年11月 飾磨工場副工場長兼生産管理部長兼環境整備 部長(現)	15

取締役 (企画部長)	日比和夫 (大正13.6.22生)	昭和21年9月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和21年10月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和45年5月 企画部長(現) 昭和45年11月 取締役就任(現)	千株 15
取締役 (総務部長)	酒井正行 (大正7.2.15生)	昭和11年3月 佐賀県立唐津商業学校卒業 昭和11年4月 株式会社日本勧業銀行入行 同行佐賀支店次長 昭和43年11月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和45年5月 総務部長(現) 昭和46年5月 取締役就任(現)	10
取締役 (技術部長 市場開発部担当)	石橋義行 (大正10.5.26生)	昭和20年9月 京都帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和20年10月 八幡製鉄株式会社入社 昭和45年4月 八幡製鉄所、八幡製造所技術部長 昭和46年5月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問 市場開発部長 昭和46年10月 技術部長(現) 昭和46年11月 取締役就任(現) 昭和46年12月 市場開発部担当(現)	3
取締役 (東京支店長)	西村満時 (大正10.7.28生)	昭和14年3月 岡山県立第一岡山商業学校卒業 昭和14年4月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和45年11月 東京支店長(現) 昭和47年11月 取締役就任(現)	4
監査役	中野禎介 (明治40.2.23生)	昭和6年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和6年4月 株式会社兵庫県農工銀行入行、合併により株式会社 日本勧業銀行虎ノ門、神田、有楽町各支店長等歴任 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任(現)	15
監査役	唐沢嘉一 (大正3.1.25生)	昭和12年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和12年5月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和45年5月 東京支店長 昭和45年11月 監査役就任(現)	38
計	14名		294

8. 従業員の状況

(a) 従業員数及び平均給与月額等

(昭和47年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	688名	32年10月	9年7月	104,389円
女	60	24.9	3.10	51,941
計又は平均	748	32.2	9.1	100,210

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員、顧問、嘱託等10名は含まれていない。又、臨時雇64名、関係会社である日砂興業等への出向者164名は含まれていない。

2. 平均給与月額

47年9月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

(b) 労働組合との関係

特記事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鑄鉄、鑄鋼、鋁鉄、合金鉄、輕金属並に工具及びチタン白の製造加工販売
- ② 砂 鋳業並に鋳業
- ③ その他前各号に関連する一切の業務

(注) 1. 上記①のうち、鑄鉄、鑄鋼、銑鉄、合金鉄並に工具及びチタン白の製造加工販売と②は現在営んでいない。

2. 昭和47年11月29日に開催された第72期定時株主総会において定款を変更し、新たに「建設工事の設計及び請負業並に不動産売買業」を追加した。

(2) 事業の内容

- (a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

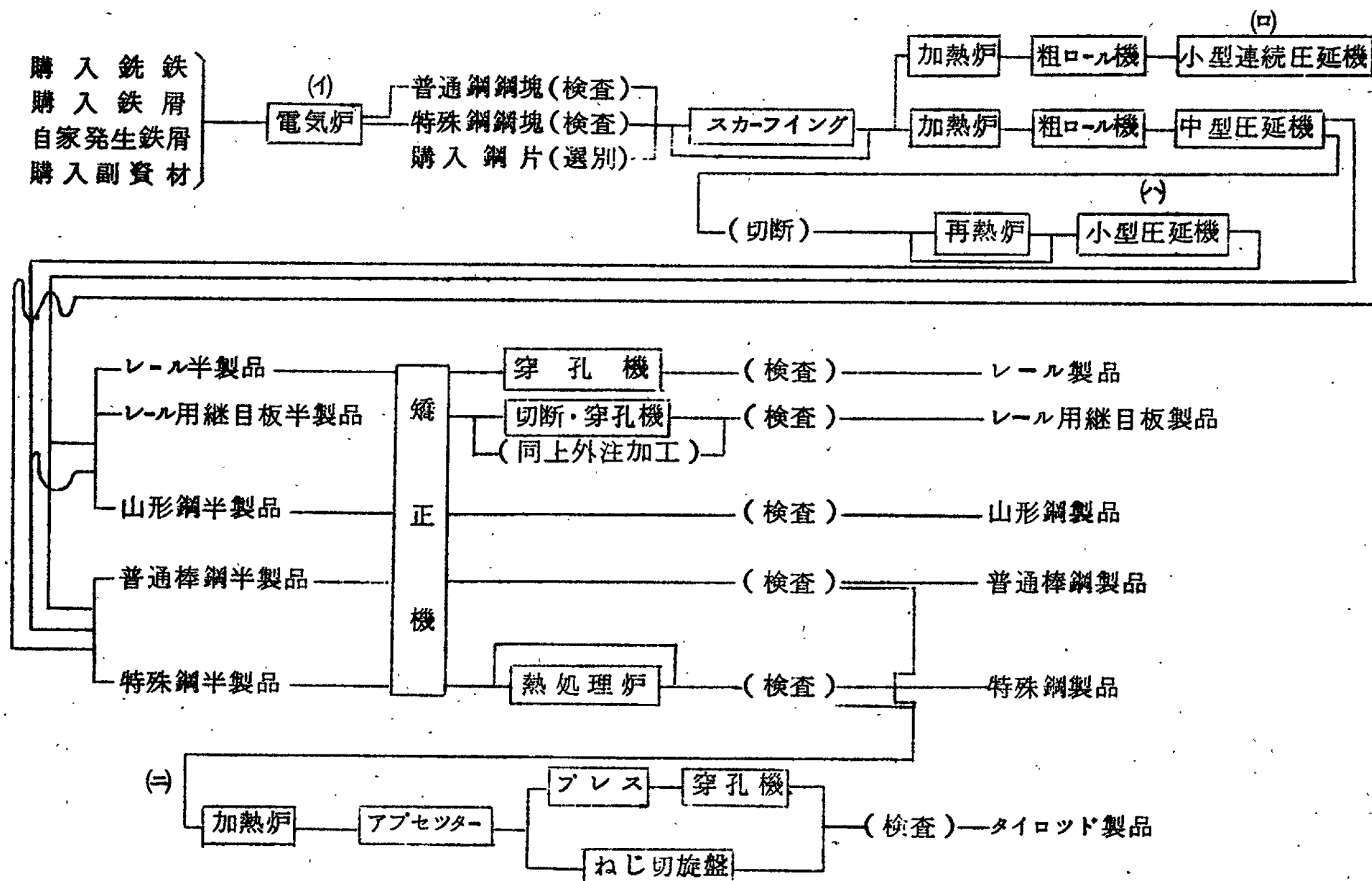
- ## イ. 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造

- ロ. 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造

- ハ、普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造（外注生産）

- ## 二、アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材）の販売

- (b) 上記イ.ロ.ハの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊を造っている。(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品はすべて外販しており、その主要なものはレール、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼等である。

*** 砂 鉄 ***

レールは軽レール（６，９，１０，１２，１５，２２ 珎型）及び普通レール（３０ 珎型）の各寸法を生産し、６，９ 珎型は土木建築関係、１０，１２，１５，２２，３０ 珎型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。普通棒鋼は１３ 珎から１５０ 珎までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、山形鋼は不等辺山形鋼で、用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造物炭素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(=)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

(c) 部門別・製品別生産比率

当事業年度（４７．４～４７．９）における生産比率は次の通りである。

部 門 別	生産比率(%)	製 品 別	生産比率 (%)
製 鋼	５４	レール及び継目板	７
		普通棒鋼	５８
珎 延	４６	山 形 鋼	１８
		特 殊 鋼	１７
計	１００	計	１００

(注) 1. 上記の生産比率は生産数量によつてゐる。

2. タイロッド製品は外注生産によつてゐるので、この表には含めてゐない。

(3) 事業内容の変更等

アルミ事業部に関連した建設工事の設計及び請負業を第７３期より開始し、漸次拡充する予定となつてゐる。

2. 経営上の重要な契約

(1) 日砂興業㈱との経営上の契約事項

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なつてゐる。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によつてゐる。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約してゐる。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は１２頁「設備の状況」に記載してゐる。

第3 営業の状況

1. 概 況

当事業年度は、製鋼、圧延、アルミ、タイロッドの各部門共おおむね順調に伸展した。

製鋼部門は、46年10月から稼動をはじめた70屯電気炉の生産が順調に伸び、前期比15%の増産となつた。圧延部門も前期比7%の増産となつたが、これは、製鋼部門が好調であつたため、圧延材料が潤沢になり、小型圧延設備を中心に稼動率が向上したためである。又、売上金額は、普通棒鋼、特殊鋼等の販売量の増加に加え、市況の回復に伴う販売価格の上昇があり、更にアルミ、タイロッド等の売上増加もあつて、前期比22%の増加となつた。

2. 月単位生産能力

(単位 屯)

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板 普通棒鋼 山形鋼 特殊鋼	28,500	17,500	28,500	23,880
	製鋼	普通鋼鋼塊 特殊鋼鋼塊	31,175	24,940	31,175	24,940
	外注	タイロッド	333	333	333	333
		計	60,008	42,773	60,008	49,153

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力、稼動能力算定の方法は、社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によつてゐる。
2. タイロッド加工の設備能力及び稼動能力は、能力算定が困難であるため、公称能力に基づいて示している。
3. 当事業年度末における圧延稼動能力が前事業年度末に比し増加したのは、小型圧延部門の操業を1直体制から2直体制に移行したためである。

3. 生産実績

(1) 品目別生産実績及び稼動率

(単位 屯)

工場名	部門別	品目	前事業年度		稼動率	当事業年度		稼動率
			(46.10~47.3)	1ヵ月平均		(47.4~47.9)	1ヵ月平均	
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	10,862	1,810	144	11,066	1,844	113
		普通棒鋼	95,137	15,857		94,983	15,831	
		山形鋼	26,647	4,441		29,282	4,880	
		特殊鋼	18,404	3,067		26,797	4,466	
		小計	151,050	25,175		162,128	27,021	
	製鋼	普通鋼鋼塊	145,801	24,300	112	160,282	26,714	129
		特殊鋼鋼塊	21,978	3,663		32,322	5,387	
		小計	167,779	27,963		192,604	32,101	
	外注	タイロッド	2,022	337	101	2,126	354	106
		合計	320,851	53,475	125	356,858	59,476	121

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門は、当該事業年度中に検査完了した数量である。
2. タイロッドは、当社の製品である素材に特殊技術による加工を子会社である日砂興業㈱に全量請負わせているものであり、検査合格タイロッドは全量当社が購入する契約のものである。
3. 稼動率は、生産実績の稼動能力に対する百分比である。

* 砂 鉄 *

(2) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前 事 業 年 度 (46.10 ~ 47.3)				当 事 業 年 度 (47.4 ~ 47.9)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	2,033	8,642	9,300	1,375	6,386	6,734	1,027
鉄 屑	34,575	178,477	183,168	29,884	202,342	193,880	38,346
銑 鉄	2,485	18,185	13,512	7,158	21,035	23,412	4,781
電 極	37	880	902	15	952	939	28

(3) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	46年11月	47年1月	3 月	5 月	7 月	9 月
鋼 片	29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
輸 入 鉄 屑	14,000	14,000	14,500	14,800	14,800	15,400
国 内 鉄 屑	9,500	13,000	12,500	13,000	12,700	14,200
輸 入 銑 鉄	13,800	13,600	14,200	14,200	15,200	16,000
電 極 (20インチ)	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000

(注) 1. 鋼片の価格は普通鋼用鋼片の購入価格を示す。

2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度 (46.10 ~ 47.3)				当 事 業 年 度 (47.4 ~ 47.9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	14,087	665,366	1,370	62,709	12,586	617,799	3,443	166,916
普 通 棒 鋼	99,937	3,323,340	13,062	483,991	100,878	3,722,377	14,349	580,049
山 形 鋼	28,983	1,102,307	6,287	258,435	29,978	1,263,259	6,753	291,106
特 殊 鋼	21,926	882,348	5,051	215,203	30,879	1,375,837	7,940	365,426
タイロッド及び附属品	1,992	225,795	548	60,749	2,251	277,014	627	82,224
アルミ等仕入商品	-	1,716,616	-	135,334	-	2,335,046	-	325,306
計	-	7,915,772	-	1,216,421	-	9,591,332	-	1,811,027

(注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。

2. アルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。

(2) 翌事業年度の生産計画

(単位 屯)

部門別	生産品目	47年10月～12月	48年1月～3月	計
圧延	レール及び継目板	9,246	6,500	15,746
	普通棒鋼	53,012	55,150	108,162
	山形鋼	13,016	14,700	27,716
	特殊鋼	15,022	14,550	29,572
	計	90,296	90,900	181,196
製鋼	普通鋼鋼塊	80,983	90,400	171,383
	特殊鋼鋼塊	19,697	16,600	36,297
	計	100,680	107,000	207,680
外注	タイロッド及び附属品	1,827	1,556	3,383

(注) 1. 圧延及び外注の計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従つて計画達成上問題点はない。

2. 上記の外、仕入商品の仕入計画は次の通りである。

(単位 千円)

品目	47年10月～12月	48年1月～3月	計
アルミ等仕入商品	1,065,429	1,021,920	2,087,349

5. 販売実績

(1) 販売経路

レール及び継目板、普通棒鋼、山形鋼、特殊鋼、タイロッド及び附属品については、内地、輸出共すべて商社を介して販売しているが、アルミ等仕入商品の一部については直接需要家に販売している。

(2) 品目別販売実績

(数量単位 屯
金額単位 千円)

金額単位 百万円

品 目	前 事 業 年 度				販 売 金 額 百分比	当 事 業 年 度				販 売 金 額 百分比
	(46.10～47.3)		1ヵ月平均			(47.4～47.9)		1ヵ月平均		
	数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
レール及び継目板	14,178	674,246	2,363	112,374	9%	10,513	513,592	1,752	85,599	6%
普 通 棒 鋼	92,775	3,035,850	15,463	505,975	41	99,591	3,626,319	16,598	604,386	40
山 形 鋼	27,099	1,003,542	4,517	167,257	14	29,512	1,230,588	4,919	205,098	14
特 殊 鋼	18,440	732,192	3,073	122,032	10	27,990	1,225,614	4,665	204,269	14
タイロッド 及び 附 属 品	2,022	241,381	337	40,230	3	2,172	255,539	362	42,590	3
アルミ等仕入商品	—	1,690,961	—	281,827	23	—	2,145,074	—	357,512	23
計	—	7,378,172	—	1,229,695	100	—	8,996,726	—	1,499,454	100

(注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において 69,603 千円、当事業年度において、103,483 千円ある。

2. 上記のうちには輸出を含み、総販売高に対する割合は前事業年度 6.2 %、当事業年度 7.4 %である。

3. 上記は、何れも経常的な値引、返品等を控除した純売上高によつては、当事業年度において確定した前期売上製品値引高(普通棒鋼 53,772 千円)については、上記販売高から控除していない。

* 砂 鉄 *

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/吨)

品 目		46年11月	47年1月	3 月	5 月	7 月	9 月
レ - ル	6 ~ 3 0 珪 型	47,300	47,100	46,200	47,700	49,400	48,400
継 目 板	6 ~ 3 0 珪 型 用	74,200	76,000	68,800	74,400	80,700	79,600
普 通 棒 鋼	1 3 ~ 1 5 0 耗	31,900	33,800	36,200	37,200	37,200	38,400
不 等 辺 山 形 鋼	100×75×7 耗 ~ 150×90×12 耗	35,600	38,700	40,600	41,300	43,400	44,000
特 殊 鋼	機械構造用炭素鋼	39,000	41,000	42,500	43,600	45,300	45,800
タ イ ロ ッ ド	SS規格及び高張力鋼	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000

(注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

但し、タイロッドについては規格、寸法によつて多種多様であるため、代表的なSS規格、標準寸法の受注価格によつている。

2. アルミ商品は加工度、組合せ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第4 設備の状況

1. 設 備 (昭和47年9月30日現在)

(1) 総 括 表

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員の 配置状況
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生産設備	飾磨工場 (兵庫県姫路市)	252,890	180,321	85,911	1,577,994	505,949	4,379,602	315,232	6,959,098	700
その他の設備	本 店	2,521 (915) 山林2,864	15,138	1,546 (1,303)	40,153	1,173	0	240,806	297,270	96
	東京支店 (東京都千代田区)	3,164 (491)	34,308	243 (520)	1,638	38	0	8,444	44,428	16
合 計		258,575 (1,406) 山林2,864	229,767	87,700 (1,823)	1,619,785	507,160	4,379,602	564,482	7,300,796	※ 812

- (注) 1. 本店及び東京支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設である。又、土地、建物のかつこ書(外数)は賃借中のものを示し、本店には名古屋、福岡、広島の名営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具51,052千円、工具器具及び備品281,228千円、建設仮勘定232,202千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。建物142,586千円、構築物9,047千円、機械及び装置146,165千円、車輛及びその他の陸上運搬具35,386千円、工具器具及び備品11,133千円、合計344,317千円。
6. ※このうちには臨時雇64名が含まれている。
7. 本店の山林2,864平方メートルは帳簿価額10千円である。又、上表の外、投資不動産として山林224,744平方メートル、帳簿価額134,500千円がある。

(2) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾磨工場	製 鋼	70屯電気炉	レクトロメルト式	1	212,339	稼 動
		60屯電気炉	レクトロメルト式	1	131,957	稼 動
		10屯電気炉(7号炉)	レクトロメルト式	1	29,804	※ 休 止
	圧 延	粗ロール機			162,000	稼 動
		圧延機 1,500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧延機 2,000KW	三 重 式	1		
		加熱炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗圧延機 450KW	三 重 式	1	180,000	稼 動
		仕上圧延機 750P	三 重 式	1		
		再 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3		
		小型連続圧延機				
		粗圧延機 1,500P	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加熱炉	連 続 式	1		
	タイロッド加工	加熱炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター 600T	オイムコ型	1		
		プレス 500T	油圧式 堅型	1		
	その他	旋盤外工作機械		105		稼 動
		熱処理炉		2		稼 動

- (注) 1. 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外工作機械16台、熱処理炉2基を日砂興業㈱に賃貸している。なお、賃貸料収入は同社に対する荷役、運搬費等の支払の際、相殺している。
2. ※予備炉として保有しており新鋼種開発等の試験及び70屯炉又は60屯炉の事故の場合代替稼動させるものである。

* 砂 鉄 *

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和47年9月30日現在)

部門	内 容	予 算 (百万円)	既支払額 (百万円)	着 工 月	完成予定 年 月	必要性及び完成後に おける増加能力
製 鋼	鋼 滓 鍋 購 入	14	0	47年10月	48年 2月	作業能率向上 直接生産能力の増加に影響 はない
圧 延	圧延用送水設備新設	14	0	47年12月	48年 3月	"
	カリバー口送り込み ロールガンク更新	10	0	47年10月	48年 1月	"
	圧延工場換気装置 新 設	10	0	47年10月	48年 1月	環 境 整 備 直接生産能力の増加に影響 はない
補 助	※1 鋼滓捨場用土地購入	226	226	47年 7月	47年12月	作業能率向上 直接生産能力の増加に影響 はない
	排水処理設備新設	96	0	47年 7月	48年 3月	環 境 整 備 直接生産能力の増加に影響 はない
-	省力設備新設及び※2 改 造 等	200	3	47年 5月	48年 3月	作業能率向上 直接生産能力の増加に影響 はない
合 計		570	229			

(注) 1. 予算金額から既支払額を差引いた341百万円のうち200百万円は借入金、残額は自己資金を充当する予定である。

2. ※1 これは鋼滓捨場用土地(兵庫県姫路市飾磨区)を取得するために交換用土地(姫路市東山)として購入し保有しているものであり、47年12月中に交換が完了する予定のものである。

※2 省力化を推進するために計画したものであり、主な内容は次の通りである。

製 鋼 部 門	副資材ホッパー製作
圧 延 部 門	乱尺処理設備改造
	材料装入ロールガンク新設
	回転冷却装置新設
補 助 部 門	製品倉庫延長
	アブセット改造
	自動結束装置新設
	セルフローダー購入

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去及び滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明について

第72期（自昭和47年4月1日至昭和47年9月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士岡本丸夫氏及び公認会計士檜崎一孝氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

* 砂 鉄 *

監 査 報 告 書

日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社

取締役社長 都 留 松 男 殿

作 成 日 昭和47年12月25日

事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士岡本丸夫事務所

公認会計士 岡本丸夫

事務所所在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士檜崎一孝事務所

公認会計士 檜崎一孝

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鐵鋼業株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私共は、上記の財務諸表が、日本砂鐵鋼業株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	事業年度	前事業年度 (昭和47年3月31日)	当事業年度 (昭和47年9月30日)	増 減
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金※1		1,867,250	2,578,992	711,742
2. 受 取 手 形※2		728,722	615,707	△ 113,015
3. 売 掛 金※3		1,269,646	1,226,883	△ 42,763
4. 関係会社受取手形		325,063	333,346	8,283
5. 商 売 掛 金		82,744	78,638	△ 4,106
6. 製 品		506,033	330,118	△ 175,915
7. 半 製 品		47,596	35,687	△ 11,909
8. 原 材 料		615,376	736,904	121,528
9. 仕 掛 品		232,833	540,075	307,242
10. 鑄 型 及 び ロ ー ル		223,875	256,040	32,165
11. 貯 蔵 品		77,941	91,610	13,669
12. 前 払 費 用		142,977	141,180	△ 1,797
13. 未 収 入 金※4		307,323	261,475	△ 45,848
14. その他の流動資産		55,790	50,354	△ 5,436
計		6,483,169	7,277,009	793,840
貸倒引当金(控除)		59,500	63,500	4,000
流動資産合計		6,423,669	7,213,509	789,840
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産 ※5				
1. 建 物	1,922,707	1,921,421		
減価償却引当金	279,542	301,636	1,619,785	△ 23,380
2. 構 築 物	573,462	604,446		
減価償却引当金	86,845	97,286	507,160	20,543
3. 機 械 及 び 装 置	6,114,487	6,341,960		
減価償却引当金	1,775,055	1,962,358	4,379,602	40,170
4. 車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	115,659	115,045		
減価償却引当金	57,150	63,993	51,052	△ 7,457
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	406,742	407,390		
減価償却引当金	120,050	126,162	281,228	△ 5,464
6. 土 地			229,767	△ 86,590
7. 建 設 仮 勘 定			232,202	98,233
有形固定資産合計		7,264,741	7,300,796	36,055
(2) 無形固定資産				
1. 工業用水道施設利用権		113,587	109,736	△ 3,851
2. 電気供給施設利用権等		92,534	89,090	△ 3,444
無形固定資産合計		206,121	198,826	△ 7,295
(3) 投 資				
1. 投資有価証券※3		183,636	175,528	△ 8,108
2. 関係会社株式		255,000	255,000	0
3. 長期貸付金		55,226	55,226	0
4. 従業員長期貸付金		69,056	61,080	△ 7,976
5. 長期未収入金※4		245,670	150,000	△ 95,670
6. 関係会社長期未収入金※4		156,900	25,100	△ 131,800
7. 投資不動産		31,459	134,500	103,041
8. その他の投資		58,339	57,509	△ 830
投資合計		1,055,286	913,943	△ 141,343
固定資産合計		8,526,148	8,413,565	△ 112,583
III 繰 延 勘 定				
1. 前 払 費 用		309	0	△ 309
繰延勘定合計		309	0	△ 309
資 産 合 計		14,950,126	15,627,074	676,948

* 砂 鉄 *

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形	2,968,755			3,523,900	555,145		
2. 関係会社支払手形	423,422			538,844	115,422		
3. 買掛金	1,044,925			1,242,417	197,492		
4. 関係会社買掛金	268,065			229,309	△ 38,756		
5. 短期借入金(一部担保付)	2,258,000			2,097,000	△ 161,000		
6. 一年以内返済予定 長期借入金(一部担保付)	859,712			893,646	33,934		
7. 未払金	74,132			106,949	32,817		
8. 未払費用	71,137			81,799	10,662		
9. 前受金	29,400			74,186	44,786		
10. 賞与引当金	141,500			144,000	2,500		
11. 設備関係支払手形	561,811			781,609	219,798		
12. 従業員預り金	114,145			125,225	11,080		
13. その他の流動負債	5,152			5,637	485		
流動負債合計	8,820,156	590		9,844,521	630	1,024,365	
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)	2,475,747			2,395,670	△ 80,077		
2. 設備関係長期支払手形	2,015,674			1,473,998	△ 541,676		
固定負債合計	4,491,421	300		3,869,668	247	△ 621,753	
III 特定引当金							
1. 適格退職年金準備金※6	147,255			134,561	△ 12,694		
特定引当金合計	147,255	10		134,561	09	△ 12,694	
負債合計	13,458,832	900		13,848,750	886	389,918	
(資本の部)							
I 資本金							
授権株数 52,000,000株 (発行済株式数 32,000,000株)		1,600,000	107	1,600,000	103	0	
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金	35,058	02		35,058	02	0	
III 利益剰余金又は欠損金							
(1) 利益準備金	111,000			111,000		0	
(2) 当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金	(損) 254,764			(益) 32,266		287,030	
利益剰余金又は 欠損金合計	(損) 143,764	△ 09		(益) 143,266	09	287,030	
資本合計	1,491,294	100		1,778,324	114	287,030	
負債資本合計	14,950,126	100		15,627,074	100	676,948	

(注)

(単位 千円)

番号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金が含まれている。	62,500	66,500
※2	このほか受取手形割引高	3,235,498	4,260,579
	このほか受取手形裏書譲渡高	198,201	247,454
※3	このうち下記のとおり三井信託銀行(株)よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期 100,000、当期 86,000)、福岡相互銀行よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金(前期 50,000、当期 0)、日本貿易信用(株)よりの短期借入金(前期 0、当期 50,000)に対する福岡相互銀行の債務保証の各担保に供している。		
	受取手形	27,991	17,904
	投資有価証券	105,816	98,550
	計	133,807	116,454

※4	このうちには兵庫県印南郡志方町の山林，兵庫県飾磨区中島の宅地及び建物附帯設備及び福岡県筑紫郡太宰府町の宅地及び原野の売却代金が含まれており、この内訳は30頁の「主な資産・負債及び収支の内容」に記載してある。																																																		
※5	(I) このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、 ㈱第一勧業銀行よりの短期借入金（前期1,668,000 当期1,527,000） 住友信託銀行㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 （前期 60,000 当期 48,000） 三井信託銀行㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金 （前期 22,000 当期 18,000） に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>1,373,462</td><td>1,352,846</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>485,329</td><td>505,949</td></tr><tr><td>機</td><td>械 及 び 装 置</td><td>4,166,729</td><td>4,239,522</td></tr><tr><td>車</td><td>輛及びその他の陸上運搬具</td><td>45,262</td><td>39,678</td></tr><tr><td>工</td><td>具 器 具 及 び 備 品</td><td>275,191</td><td>268,960</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>267,024</td><td>180,316</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>6,612,997</td><td>6,587,271</td></tr></table> (II) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園寮は年金福祉事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金（前期82,039 当期80,516）、公害防止事業団よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金（前期39,000 当期36,000）の担保に供している。この簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>254,298</td><td>252,086</td></tr><tr><td>機</td><td>械 及 び 装 置</td><td>172,704</td><td>140,080</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>1,299</td><td>1,299</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>428,301</td><td>393,465</td></tr></table> (III) 神奈川県足柄下郡箱根町の土地及び神奈川県横浜市鶴居の土地は三井信託銀行㈱よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金（前期3,521 当期0）、㈱幸福相互銀行よりの長期借入金及び一年以内返済予定長期借入金（前期56,000 当期35,000）の担保に供している。この簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>土</td><td>地</td><td>33,131</td><td>21,500</td></tr></table>	建	物	1,373,462	1,352,846	構	築	485,329	505,949	機	械 及 び 装 置	4,166,729	4,239,522	車	輛及びその他の陸上運搬具	45,262	39,678	工	具 器 具 及 び 備 品	275,191	268,960	土	地	267,024	180,316	計		6,612,997	6,587,271	建	物	254,298	252,086	機	械 及 び 装 置	172,704	140,080	土	地	1,299	1,299	計		428,301	393,465	土	地	33,131	21,500		
建	物	1,373,462	1,352,846																																																
構	築	485,329	505,949																																																
機	械 及 び 装 置	4,166,729	4,239,522																																																
車	輛及びその他の陸上運搬具	45,262	39,678																																																
工	具 器 具 及 び 備 品	275,191	268,960																																																
土	地	267,024	180,316																																																
計		6,612,997	6,587,271																																																
建	物	254,298	252,086																																																
機	械 及 び 装 置	172,704	140,080																																																
土	地	1,299	1,299																																																
計		428,301	393,465																																																
土	地	33,131	21,500																																																
※6	昭和45年4月に行なつた労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、退職給与引当金を適格退職年金準備金に振替えたものである。この準備金は法人税法施行令第108条に基づき毎期計画的に取崩すものである。 関係会社日鐵カーテンオール㈱、日砂興業㈱及び関西アルミ㈱の銀行借入金（㈱日本長期信用銀行外）に対し保証を行なっている。 <table><tr><td>日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱</td><td>1,427,200</td><td>1,296,400</td></tr><tr><td>日 砂 興 業 ㈱</td><td>120,000</td><td>437,000</td></tr><tr><td>関 西 ア ル ミ ㈱</td><td>30,000</td><td>50,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,577,200</td><td>1,783,400</td></tr></table>	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	1,427,200	1,296,400	日 砂 興 業 ㈱	120,000	437,000	関 西 ア ル ミ ㈱	30,000	50,000	計	1,577,200	1,783,400	147,255	134,561																																				
日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	1,427,200	1,296,400																																																	
日 砂 興 業 ㈱	120,000	437,000																																																	
関 西 ア ル ミ ㈱	30,000	50,000																																																	
計	1,577,200	1,783,400																																																	

* 砂 鉄 *

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	前事業年度 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)	当事業年度 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)	増 減
I 売 上 高				
1. 製品総売上高		5,771,149	7,028,863	
2. 商品総売上高		1,691,233	2,145,074	
3. 売上値引及び戻り高		14,607	73,728	
		7,447,775	9,100,209	1,652,434
II 売 上 原 価				
1. 製品期首棚卸高		596,565	588,777	
2. 当期製品製造原価		4,953,861	5,428,911	
3. 外注製品等受入高※1		369,731	210,281	
4. 商品仕入高		1,634,948	2,066,285	
5. 原材料貯蔵品売上原価		65,901	93,534	
計		7,621,006	8,387,788	
6. 製品期末棚卸高※2		588,777	408,756	
7. 原価差額等※3		(益) 50,166	(益) 62,660	
売上総利益		6,982,063	7,916,372	934,309
III 販売費及び一般管理費				
1. 発送費及び配達費		301,499	354,508	
2. 広告宣伝費		5,362	3,996	
3. 貸倒引当金繰入額		12,000	4,000	
4. 役員報酬		18,692	18,993	
5. 給料手当		59,278	67,610	
6. 賞与引当金繰入額		28,586	29,610	
7. 適格退職年金保険料等		11,073	13,965	
8. 福利厚生費		8,514	6,510	
9. 交際費		12,350	13,608	
10. 旅費及び交通費		13,542	16,879	
11. 通信費		10,667	10,821	
12. 事務用消耗品費		6,793	6,973	
13. 減価償却費		4,196	4,443	
14. 賃借料		34,865	36,980	
15. 用役費		20,182	20,158	
16. 雑費		10,757	13,113	
営業利益又は営業損失		558,356	622,167	63,811
		(損) 92,644	(益) 561,670	654,314
IV 営業外収益				
1. 預金利息		32,294	39,744	
2. 受取手形に対する受取利息等		9,083	12,487	
3. 受取配当金		2,623	4,280	
4. 雑収入		18,230	11,462	
当期総利益又は当期総損失		62,230	67,973	5,743
		(損) 30,414	(益) 629,643	660,057
V 営業外費用				
1. 借入金利息		236,620	224,949	
2. 手形割引料		105,158	112,239	
3. 支払手形に対する支払利息等		63,018	79,753	
4. 固定資産処分損		6,167	22,971	
5. 雑支出		18	46	
当期純利益又は当期純損失		410,981	439,958	28,977
		(損) 441,395	(益) 189,685	631,080

Ⅵ 前期未処分利益剰余金 又は前期未処理欠損金		(益) 13,614		(損) 254,764	△ 268,378
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 又は前期欠損金処理額		0		0	0
繰越利益剰余金 又は繰越欠損金		(益) 13,614		(損) 254,764	△ 268,378
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高 又は繰越欠損金減少高					
1. 固定資産売却益 ^{※4}	180,921		68,868		
2. 有価証券売却益	0		69,555		
3. 適格退職年金準備金 ^{※5} 戻入益	12,694		12,694		
4. 前期分戻り品原価	164,502	358,117	0	151,117	△ 207,000
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高 又は繰越欠損金増加高					
1. 前期売上製品戻り高 ^{※6}	185,100		0		
2. 前期売上製品値引高	0	185,100	53,772	53,772	△ 131,328
繰越利益剰余金期末残高 又は繰越欠損金期末残高		(益) 186,631		(損) 157,419	△ 344,050
当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金		(損) 254,764		(益) 32,266	287,030
(うち未処分利益剰余金 当期増加高又は減少高)		(減) 268,378		(増) 287,030	555,408

- (注) 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸法(移動平均法)、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

(単位 千円)

※1	この内訳は次の通りである。 前期分戻り品 外注製品等の受入高 計	164,502 205,229 369,731	0 210,281 210,281
※2	このうちにはアルミ仕入商品が含まれている。	82,744	78,638
※3	他勘定振替高 材料費差額 労務費差額 経費差額 計	10,169 (益) 16,581 (益) 5,461 (益) 17,955 50,166	19,117 (益) 29,431 (益) 6,677 (益) 7,435 62,660
※4	これは土地及び建物等の売却によるものである。 前事業年度のうちに、兵庫県姫路市飾磨区相生松の雑種地を、関係会社日砂興業㈱に売却したものから生じた売却益179,900千円が含まれている。 また当事業年度は、石川県鳳至郡穴水町の投資不動産等の売却に係るものである。	180,921	68,868
※5	昭和45年4月に行なつた労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、法人税法施行令第108条に基づき取崩したものである。	12,694	12,694
※6	前事業年度において未確定であつた値引額を当事業年度において確定計上したものである。	0	53,772

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準(昭和37年11月8日)」によっている。
 - (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
 - (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
 - (4) 計算期間は1ヵ月とし、事後計算を原則とするも労務費及び経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。
- 予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (自昭和46年10月1日) (至昭和47年3月31日)		当事業年度 (自昭和47年4月1日) (至昭和47年9月30日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	3,577,591	69.1	4,015,828	68.3	438,237
II 労 務 費	521,778	10.1	597,399	10.2	75,621
III 経 費	1,076,043	20.8	1,263,037	21.5	186,994
(うち電力料)	(388,941)		(428,117)		
(うち減価償却費)	(216,996)		(261,620)		
当期総製造費用	5,175,412	100	5,876,264	100	700,852
仕掛品半製品期首棚卸高	153,580		280,429		126,849
合 計	5,328,992		6,156,693		827,701
他勘定へ振替高※1	94,702		152,021		57,319
仕掛品半製品期末棚卸高	280,429		575,761		295,332
当期製品製造原価	4,953,861		5,428,911		475,050

(注)

(単位 千円)

内 訳		前事業年度	当事業年度
※1	口 - ル へ 振 替	89,876	145,648
	固 定 資 産 等 へ 振 替 外	4,826	6,373
	計	94,702	152,021

(3) 剰余金処分計算書及び欠損金処理計算書

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (昭和47年5月30日) 株主総会において承認	当事業年度 (昭和47年11月29日) 株主総会において承認	増 減
I 当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金	(損) 254,764	(益) 32,266	287,030
II 利益剰余金処分額 又は欠損金処理額	0	0	0
III 次期繰越利益剰余金 又は次期繰越欠損金	(損) 254,764	(益) 32,266	287,030

(4) 附属明細表 (昭和47年9月30日現在)

(イ) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	能 登 興 業 開 発 株 式 有 限 公 司	500 円	26,666 株	13,333	13,333	取得価額及び貸借対 照表計上額の算定基 準とした棚卸方法は 移動平均法、評価基 準は原価法である。
	字 部 興 産 株 式 有 限 公 司	50	200,000	12,913	12,913	
	日 本 棒 鋼 株 式 有 限 公 司	500	19,998	9,999	9,999	
	日 商 岩 井 株 式 有 限 公 司	50	86,666	7,020	7,020	
	大 阪 酸 素 工 業 株 式 有 限 公 司	50	99,000	6,210	6,210	
	株 新 潟 鉄 工 所	50	63,000	5,758	5,758	
	日 本 重 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司	50	53,000	5,052	5,052	
	入 丸 産 業 株 式 有 限 公 司	50	100,000	5,000	5,000	
	株 福 徳 相 互 銀 行	50	20,000	5,000	5,000	
	大 同 酸 素 株 式 有 限 公 司	50	70,000	4,110	4,110	
	阪 和 興 業 株 式 有 限 公 司 外 10 銘 柄	-	124,547	14,503	14,503	
	小 計		862,877	88,898	88,898	
公 債 及 社 債 地 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額	取得価額	貸借対照表計上額		
	兵 庫 県 債 券	151,500	35,580	35,580		
	利 付 長 期 信 用 債 券	20,000	19,950	19,950		
	国 庫 債 券	2,000	1,972	1,972		
	電 信 電 話 債 券	370	363	363		
	小 計	173,870	57,865	57,865		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額			
	朝 日 投 資 信 託 受 益 証 券	10,500	10,500			
	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 貸 付 信 託 受 益 証 券	10,000	10,000			
	山 一 証 券 株 式 有 限 公 司 投 資 信 託 受 益 証 券	8,265	8,265			
	小 計	28,765	28,765			
合 計			175,528	175,528		

(注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(1,600,000千円)の50.0分の1
(3,200千円)以下のものは一括記載している。

2. ※このうち券面総額140,000千円に対する取得価額24,080千円は年金現価率により算定したものである。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,922,707	6,984	8,270	1,921,421	301,636	1,619,785	
構築物	573,462	32,132	1,148	604,446	97,286	507,160	
機械及び装置	6,114,487	285,209	57,736	6,341,960	1,962,358	4,379,602	
車両及びその他の陸上運搬具	115,659	1,531	2,145	115,045	63,993	51,052	
工具器具及び備品	406,742	23,529	22,881	407,390	126,162	281,228	
土地	316,357	12,071	98,661	229,767	0	229,767	
建設仮勘定	133,969	382,668	284,435	232,202	0	232,202	
計	9,583,383	744,124	475,276	9,852,231	2,551,435	7,300,796	

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次の通りである。

機械及び装置	70屯電気炉用集塵装置新設	199,014千円
	磁気探傷装置新設	24,625
建設仮勘定	鋼滓捨場用地取得の為に交換用土地購入	225,607
	70屯電気炉用集塵装置新設	96,873
	工場内道路舗装	14,740

2. 当期減少額の主な内容は次の通りである。

旧社宅用地売却	98,661
---------	--------

なお、建設仮勘定の減少は各資産科目への振替である。

3. 上記以外の資産の増減について特殊な理由に基づく増減等はない。

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
工業用水道施設利用権	116,700	0	0	6,964	109,736	
電気供給施設利用権等	103,763	50	0	14,723	89,090	
計	220,463	50	0	21,687	198,826	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	日鐵カーテンオール(株)株式	500円	400,000株	200,000千円	200,000千円	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
	日砂興業(株)株式	500	60,000	30,000	30,000	
	関西アルミ(株)株式	500	40,000	20,000	20,000	
	日本選鋼(株)株式	500	5,000	2,500	2,500	
	姫路港運(株)株式	10,000	250	2,500	2,500	
	計		505,250	255,000	255,000	

(注) 1. 当期中に増減がなかつたので期首残高及び当期増減額の各欄の記載を省略した。

2. 上記会社の関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助又は債務保証
日鐵カーテンオール(株)	3,808,674株	10.5%	1名	アルミ製品の製造	無	有
日砂興業(株)	60,000株	100%	2名	当社製品の加工及び下請作業	当社設備の一部を貸与	有
関西アルミ(株)	60,000株	66.6%	3名	アルミビレットの製造	無	有

(注) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済日	返済方法	担 保
年金福祉事業団	82,039 (3,046)	0	1,523	80,516 (3,046)	従業員社宅 寮建設資金	昭和76年 3月20日	昭和41年3月22日 を第1回とし均等 分割年2回払	市川寮, 甲子園 三和町社宅及び 同 土 地
公害防止事業団	39,000 (6,000)	0	3,000	36,000 (6,000)	公害機器 建設資金	昭和53年 9月20日	昭和44年3月20日 を第1回とし均等 分割年2回払	甲子園社宅土地 及び集塵装置
住友信託銀行(株)	60,000 (24,000)	0	12,000	48,000 (24,000)	設備資金	昭和49年 9月19日	昭和43年9月19日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団
三井信託銀行(株)	125,520 (36,966)	0	21,520	104,000 (36,000)	"	昭和50年 8月19日	分割返済	投資有価証券 受取手形, 土地
(株)日本興業銀行	38,000 (16,000)	0	※ 38,000	0	"	昭和47年 9月30日	昭和46年8月31日 を第1回とし均等 分割年4回払	銀行保証
(株)日本長期 信用銀行	130,000 (40,000)	0	20,000	110,000 (40,000)	"	昭和50年 6月30日	昭和45年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)日本不動産銀行	27,500 (10,000)	0	5,000	22,500 (10,000)	"	昭和49年 9月25日	昭和45年3月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)近畿相互銀行	7,500 (7,500)	0	6,500	1,000 (1,000)	"	昭和47年 10月20日	昭和45年9月20日 を第1回とし均等 分割年12回払	無
(株)福德相互銀行	0	50,000	0	50,000 (10,000)	"	昭和50年 9月30日	昭和48年9月30日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
日産火災海上 保 險 (株)	7,000 (7,000)	0	7,000	0	"	昭和47年 8月26日	昭和45年8月27日 を第1回とし均等 分割年6回払	銀行保証
住友生命保険(株)	452,000 (92,000)	0	33,000	419,000 (118,000)	"	昭和52年 2月28日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
協栄生命保険(株)	442,000 (146,000)	0	73,000	369,000 (146,000)	"	昭和51年 4月25日	昭和44年12月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
大阪府信用農業 協同組合連合会	400,000 (192,000)	100,000	96,000	404,000 (208,000)	"	昭和50年 9月25日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	200,000	100,000	0	300,000 (18,000)	"	昭和54年 9月25日	昭和48年4月26日 を第1回とし 均等分割払	"
長野県共済農業 協同組合連合会	200,000 (100,000)	0	50,000	150,000 (100,000)	"	昭和49年 1月26日	昭和46年7月26日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
奈良県共済農業 協同組合連合会	200,000 (40,000)	100,000	22,000	278,000 (64,000)	"	昭和52年 9月25日	昭和45年9月15日 を第1回とし 分割年2回払	"
静岡県共済農業 協同組合連合会	236,200 (23,200)	0	11,600	224,600 (24,600)	"	昭和51年 10月25日	昭和44年9月27日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
滋賀県共済農業 協同組合連合会	490,400 (19,200)	100,000	9,600	580,800 (19,200)	"	昭和54年 9月25日	昭和46年11月27日 を第1回とし 均等分割払	"
福井県共済農業 協同組合連合会	92,300 (30,800)	0	15,400	76,900 (30,800)	"	昭和50年 2月 5日	昭和47年2月5日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)幸福相互銀行	56,000 (42,000)	0	21,000	35,000 (35,000)	運転資金	昭和48年 6月30日	昭和46年12月31日 を第1回とし均等 分割年6回払	土 地
(株)福岡相互銀行	50,000 (24,000)	0	※ 50,000	0	"	昭和47年 7月29日	昭和47年6月10日 を第1回とし均等 分割年4回払	投資有価証券
計	3,335,459 (859,712)	450,000	496,143	3,289,316 (893,646)				

(注) 1. かつこ書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. ※ 最終返済日を繰上げて返済したものである。

3. 返済予定額

第 1 年 目	第 2 年 目	第 3 年 目	第 4 年 目 以 降
893,646	945,746	713,346	736,578

* 砂 鉄 *

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	株	円	千円		
	日本砂鉄鋼業株式会社 株 式	32,000,000	50	1,600,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	
資 本 の 額		1,600,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要				
	332,071 千円	1. 昭和32年 8月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		40,000 千円				
		2. 昭和36年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		9,000 千円				
		3. 昭和36年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		9,270 千円				
		4. 昭和37年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		73,202 千円				
		5. 昭和37年10月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		19,500 千円				
		6. 昭和39年 4月 1日 再評価積立金の一部資本組入				
		33,475 千円				
		7. 昭和41年 6月15日 再評価積立金の一部資本組入				
		147,624 千円				

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(ト) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(チ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(9) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償却額に対する過不足額	
							当 期 分	果 計
有形 固定 資産	建 物	1,921,421	22,549	301,636	1,619,785	15.7%	0	0
	構 築 物	604,446	11,086	97,286	507,160	16.1	0	0
	機 械 及 び 装 置	6,341,960	202,801	1,962,358	4,379,602	30.9	0	0
	車輛及びその他の 陸上運搬具	115,045	7,949	63,993	51,052	55.6	0	0
	工具器具及び備品	407,390	17,683	126,162	281,228	31.0	0	0
	計	9,390,262	262,068	2,551,435	6,838,827	27.2	0	0
無定 形資 産	工業用水道施設 利用権	116,700	3,851	6,964	109,736	6.0	0	0
	電気供給施設等 利用権	99,431	3,494	14,724	84,707	14.8	0	0
	計	216,131	7,345	21,688	194,443	10.0	0	0
繰 延 定	前 払 費 用	3,090	309	3,090	0	100	0	0
合 計		9,609,483	269,722	2,576,213	7,033,270		0	0

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等 4,383千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差額)に3,350千円、販売費及び一般管理費に4,752千円、製造原価明細書の経費に261,620千円が表示してある。
4. 上表の外、支出時に費用処理した電算機導入諸経費について法人税法施行令に規定する償却超過額が当期末で441千円ある。

(10) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	59,500	63,500	0	59,500	63,500	評 価 性
賞 与 引 当 金	141,500	144,000	141,500	0	144,000	負 債 性
通格退職年金準備金	147,255	0	0	12,694	134,561	商法第287条の2 によるもの

- (注) 1. 貸倒引当金は法人税法の規定に基づいて引当計上している。当期減少額「その他」は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結合計算書においては当期増加額との差額を計上している。
2. 賞与引当金は過去1年間の実支給額に増加予定率を加味した金額を基準として引当計上している。又当期増加額は損益及び剰余金結合計算書の売上原価(原価差額)に△6,551千円、販売費及び一般管理費に29,610千円、製造原価労務費に112,200千円を計上しているが、この額は期首残高と調整して計上したものである。
3. 通格退職年金準備金の当期減少額「その他」は法人税法施行令第108条に基づいた取崩し額である。
4. 法人税法の認容限度額に対する割合は下記の通りである。

区 分	法人税法の認容限度額に対する割合(%)
貸 倒 引 当 金	100
賞 与 引 当 金	111

砂 鉄

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(a) 流動資産

昭和47年9月30日現在

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預金						合計
	普通預金	当座預金	通知預金	定期預金	振替貯金	預金計	
246	153,260	21,120	1,186,000	1,218,217	149	2,578,746	2,578,992

2. 受取手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

区分	相手先	金額
受取手形	㈱ トーメン	299,632
	阪和興業㈱	53,564
	大阪鋼材㈱	39,986
	積水ハウス㈱	28,766
	入丸産業㈱外	193,759
	小計	615,707
関受 係取 会手 社形	日鐵カーテンオール㈱	21,911
	関西アルミ㈱	16,481
	小計	38,392
	合計	654,099

ロ. 期日別

(単位 千円)

47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月	合計
2,125	7,878	318,508	123,066	181,136	21,386	654,099

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満期日	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	合計
割引手形	1,162,690	1,202,539	1,168,533	599,134	127,683	4,260,579
裏書手形	74,064	52,214	103,024	13,637	4,515	247,454

* 砂 鉄 *

3. 売 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
売 掛 金	三 井 物 産 (株)	204,146
	(株) ト - メ ソ	150,649
	入 丸 産 業 (株)	128,366
	日 商 岩 井 (株)	114,036
	阪 和 興 業 (株) 外	629,686
	小 計	1,226,883
関 係 社 金	関 西 ア ル ミ (株)	121,263
	日 砂 興 業 (株)	117,946
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル (株)	55,745
	小 計	294,954
合 計		1,521,837

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当期純売上高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,469,319	9,100,209	9,047,691	1,521,837	85.6	99.4
					1.0 カ月

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
ア ル ミ サ ツ シ	57,118
ア ル ミ ド ア 外	21,520
合 計	78,638

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レ ー ル 及 び 継 目 板	993	38,789
普 通 棒 鋼	4,449	141,309
山 形 鋼	2,059	69,580
特 殊 鋼	2,213	80,440
合 計	9,714	330,118

* 砂 鉄 *

6. 半 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	197	7,748
普通棒鋼	427	14,317
山形鋼	43	1,448
特殊鋼	335	12,174
合 計	1,002	35,687

7. 原 材 料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	1,027	30,348
鉄 屑	38,346	552,347
銑 鉄	4,781	67,999
ロール素材外		34,012
小 計		684,706
副 原 料		52,198
合 計		736,904

(注)数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板用鋼塊	2,384	61,668
普通棒鋼用鋼塊	13,824	347,920
山形鋼用鋼塊	2,108	51,516
特殊鋼用鋼塊	2,684	76,564
矯正ローラ		2,407
合 計		540,075

9. 鑄 型 及 び ロール

(単位 千円)

内 訳	金 額
鑄 型	78,236
ロール	177,804
合 計	256,040

* 砂 鉄 *

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
消 耗 工 具 器 具	47,458
ア ル ミ 商 品 附 属 品	15,762
電 極	5,438
工 作 材 料	4,815
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	4,725
機 械 部 品 及 び 附 属 品	13,412
合 計	91,610

11. 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
土 地 売 却 代 金 ※	252,270
預金利息等に係る源泉所得税還付金外	9,205
合 計	261,475

(注) ※ 兵庫県印南郡志方町の山林，兵庫県飾磨区中島の宅地及び建物外 附 帯 設 備 及 び 福 岡 県 筑 紫 郡 太 宰 府 町 の 宅 地 及 び 原 野 の 売 却 代 金 で あり、貸借対照表日の翌日から1年以内の入金予定額である。

(b) 固 定 資 産

1. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 訳	金 額
鋼 滓 捨 場 用 地 取 得 の 為 の 交 換 用 土 地 購 入	225,607
中 形 ロ ー ル 旋 盤 改 造 外	6,595
合 計	232,202

2. 長 期 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
土 地 売 却 代 金	150,000

(注) 兵庫県印南郡志方町の山林の売却代金であり、貸借対照表日の翌日から1年以内に回収されないものである。

* 砂 鉄 *

(c) 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
支 払 手 形	協 ト ー メ ン	413,767
	三 井 物 産 協	373,463
	阪 和 興 業 協	358,281
	岡 谷 鋼 機 協	302,488
	日 商 岩 井 協	209,004
	兼 正 興 業 協	163,190
	日 鐵 サ ッ シ 販 売 協	142,141
	住 友 商 事 協	133,680
	丸 紅 協	104,758
	渡 辺 商 事 協 外	1,323,128
	小 計	3,523,900
関 係 支 払 会 社 手 形	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル 協	255,911
	関 西 ア ル ミ 協	227,300
	姫 路 港 運 協 外	55,633
	小 計	538,844
合 計		4,062,744

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月	合 計
829,076	1,060,826	872,279	793,727	477,208	29,628	4,062,744

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	相 手 先	金 額
買 掛 金	三 井 物 産 協	305,789
	協 ト ー メ ン	92,969
	日 鐵 サ ッ シ 販 売 協	71,071
	丸 紅 協	60,146
	入 丸 産 業 協 外	712,442
	小 計	1,242,417
関 係 買 掛 会 社 金	関 西 ア ル ミ 協	130,800
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル 協 外	98,509
	小 計	229,309
合 計		1,471,726

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保
㈱ 第一勧業銀行	100,000	47. 10. 31	設備資金	飾磨工場財団に対し、 抵当権が設定してある。
"	200,000	47. 11. 30	"	
"	200,000	47. 12. 16	"	
"	77,000	47. 12. 30	"	
"	600,000	47. 12. 16	運転資金	
"	350,000	47. 12. 30	"	
日本貿易信用 ㈱	50,000	47. 11. 10	"	銀行保証
"	100,000	47. 12. 25	"	"
㈱ 福德相互銀行	140,000	47. 12. 20	"	無
㈱ 第三相互銀行	80,000	47. 11. 30	"	"
㈱ 福岡相互銀行	50,000	47. 10. 31	"	"
㈱ 紀陽銀行	50,000	47. 12. 11	"	"
㈱ 近畿相互銀行	50,000	47. 12. 22	"	"
㈱ 幸福相互銀行	50,000	47. 12. 30	"	"
合 計	2,097,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については、24頁長期借入金明細表に記載している。

5. 設備関係支払手形

1. 相手先別

(単位 千円)

相手先	金額
日産建設 ㈱	238,616
三井物産 ㈱	152,121
㈱ トーメン	106,422
日商岩井 ㈱	74,108
東京リース ㈱ 外	210,342
合 計	781,609

(注) 上記のものは主として70屯電気炉新設及び小型圧延設備増強に伴って振出したものである。

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月	4月以降	合 計
128,083	31,694	73,573	116,505	46,904	52,089	332,761	781,609

* 砂 鉄 *

(d) 固 定 負 債

1. 設 備 関 係 長 期 支 払 手 形

イ. 相 手 先 別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 産 建 設 ㈱	488,713
三 井 物 産 ㈱	327,563
㈱ ト ー メ ン	224,322
東 京 リ ー ス ㈱	167,528
日 商 岩 井 ㈱ 外	265,872
合 計	1,473,998

(注) 上記の内訳は次の通りである。

70屯電気炉新設及び小型圧延設備増強 1,407,421千円
飾磨工場従業員社宅新築 66,577千円

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

48年10月 ～ 49年9月	49年10月 ～ 50年9月	50年10月 ～ 51年9月	51年10月 ～ 52年9月	合 計
665,003	634,963	141,752	32,280	1,473,998

(e) 収 支 の 内 容

維 収 入

(単位 千円)

内 訳	金 額
購入煉瓦代金等現金支払による仕入割引	5,311
輸入鉄屑に係る商社から受領した為替差額等	6,151
合 計	11,462

固 定 資 産 処 分 損

(単位 千円)

内 訳	金 額
排 塵 装 置 撤 去 損	8,072
定 盤 外 廃 棄 損 等	14,899
合 計	22,971

(注) 上記は何れも循環的に発生する取替えによるものである。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		47年4月～6月	47年7月～9月	計
前 月 繰 越		1,867	1,652	1,867
収入の部	営 業 収 入	3,660	5,527	9,187
	営 業 外 収 入	258	372	630
	借 入 金	1,320	1,975	3,295
	そ の 他 収 入	7	74	81
	合 計	5,245	7,948	13,193
支出の部	材 料 費	2,510	3,137	5,647
	人 件 費	272	421	693
	経 費	579	714	1,293
	設 備 費	225	638	863
	借 入 金 返 済	1,649	1,853	3,502
	支 払 利 息	190	227	417
	そ の 他 支 出	35	31	66
合 計		5,460	7,021	12,481
差 引 翌 月 繰 越		1,652	2,579	2,579

(注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。

2. 材料費中には仕入商品代を含めている。

(2) 翌事業年度の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		47年10月～12月	48年1月～3月	計
前 月 繰 越		2,579	2,166	2,579
収入の部	営 業 収 入	4,002	6,071	10,073
	営 業 外 収 入	17	17	34
	借 入 金	640	640	1,280
	そ の 他 収 入	12	56	68
	合 計	4,671	6,784	11,455
支出の部	材 料 費	2,816	3,725	6,541
	人 件 費	479	333	812
	経 費	588	807	1,395
	設 備 費	383	294	677
	借 入 金 返 済	520	866	1,386
	支 払 利 息	220	230	450
	そ の 他 支 出	78	97	175
合 計		5,084	6,352	11,436
差 引 翌 月 繰 越		2,166	2,598	2,598

(注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。

2. 材料費中には仕入商品代を含めている。

* 砂 鉄 *

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5 月 中	11月中
株主名簿閉鎖の期 始	4月 1日	10月 1日	基 準 日	特 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 以上の外100株未満の株式につ いては、その株数表示の株券を発 行することができる。		株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料	
				新券交付 1枚 50円	
株式名義の書換え	取扱場所 大阪市東区平野町5丁目40番地（長谷川第11ビル4階） 本店総務部総務課				
	取次所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号（日本ビル10階） 東京支店庶務課				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				